



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 0725(21)5750
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	1,987	60.6	211	—	322	—	141	—
29年6月期第2四半期	1,237	15.1	△213	—	△170	—	△212	—

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 309百万円 (—%) 29年6月期第2四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	40.50	—
29年6月期第2四半期	△102.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,977	2,536	34.5
29年6月期	6,906	2,226	27.4

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 2,059百万円 29年6月期 1,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,188	41.7	211	—	201	—	124	—	35.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	3,539,200株	29年6月期	3,539,200株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	39,288株	29年6月期	25,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	3,502,845株	29年6月期2Q	2,075,930株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速懸念や欧米の政治動向の影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、国内の水関連事業では、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等の需要が見込まれる一方、海外の水関連事業では、水処理設備に対する需要はあるものの、政治・経済動向の影響を受け易く、案件の具体化に時間を要しています。また、エネルギー関連事業では、原油価格の変動や世界経済の動向がプラント・オーナーの投資判断を左右しています。このような状況の中、国内の水関連事業では、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事やリネン業界への営業を行っており、海外の水関連事業では、導入実績や引き合いのある地域に範囲を絞って営業を行っています。エネルギー関連事業では、複数の大型案件の製造を進めた結果、大連工場で高い稼働を維持できたことに加え、コスト削減を徹底して実行したことにより製造原価を大幅に低減することができました。また、国内工場についても、移転が完了し、過剰な工場設備を改めたことにより製造固定費の削減を実現しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,987,331千円（前年同四半期比60.6%増）、営業利益211,848千円（前年同四半期は営業損失213,618千円）、保険解約益の計上や差為替差益の発生等により経常利益322,297千円（前年同四半期は経常損失170,446千円）、工場移転費用及び過年度決算訂正関連費用等の発生等により親会社株主に帰属する四半期純利益141,872千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失212,488千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 水関連事業

国内では、既存の取水設備の更新需要及び東京オリンピックに向けたインフラ整備工事の需要を取り込みましたが、一方で受注を予定していた一部の案件で製品仕様の確定に時間を要しているため、売上計上見込み時期に遅れが生じています。海外では、新たに建設される水処理施設にケミレスが採用され、製品の製作と現地への納入を進めています。その結果、売上高は501,571千円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は45,274千円（前年同四半期比53.1%増）となりました。

② エネルギー関連事業

前期受注済の大型案件の製造を進めた結果、売上高は1,485,760千円（前年同四半期比110.0%増）となりました。また、大連工場では高い稼働が維持できたことに加え、製作中の案件に係るコスト削減を徹底して実行したことにより当第2四半期連結累計期間における製造原価を大幅に低減させることができ、セグメント利益は337,591千円（前年同四半期はセグメント損失39,920千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,977,875千円となり、前連結会計年度末に比べ928,197千円減少しました。これは主に、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が131,856千円増加した一方で、現金及び預金が287,822千円、受取手形及び売掛金が362,081千円、有形固定資産が453,578千円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は3,441,787千円となり、前連結会計年度末に比べ1,237,603千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が127,764千円増加した一方で、短期借入金が289,666千円、1年内返済予定の長期借入金が922,868千円、長期借入金が76,724千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は2,536,087千円となり、前連結会計年度末に比べ309,406千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が141,872千円増加したことに加え、非支配株主持分が141,275千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,986,824千円となり、前連結会計年度末に比べ287,822千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は637,634千円（前年同四半期は94,712千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額383,855千円、税金等調整前四半期純利益255,841千円の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は387,285千円（前年同四半期は7,383千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入377,052千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は△1,365,371千円（前年同四半期は323,957千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,000,079千円、短期借入金の純増減額292,245千円の減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期連結業績は、平成29年8月10日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,874	2,078,051
受取手形及び売掛金	1,692,364	1,330,282
商品及び製品	3,565	4,098
仕掛品	168,286	208,227
原材料及び貯蔵品	482,833	574,216
繰延税金資産	55,273	66,319
その他	145,859	254,686
貸倒引当金	△3,765	△1,886
流動資産合計	4,910,293	4,513,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,162	638,827
機械装置及び運搬具（純額）	315,999	270,062
リース資産（純額）	169,285	161,020
建設仮勘定	—	25,525
その他（純額）	74,157	68,591
有形固定資産合計	1,617,605	1,164,026
無形固定資産	276,900	281,656
投資その他の資産		
繰延税金資産	863	593
その他	123,776	41,819
貸倒引当金	△23,365	△24,216
投資その他の資産合計	101,274	18,195
固定資産合計	1,995,780	1,463,879
資産合計	6,906,073	5,977,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,609	461,374
短期借入金	1,806,000	1,516,333
1年内返済予定の長期借入金	1,363,769	440,901
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	16,039	7,874
繰延税金負債	6,158	4,505
賞与引当金	3,322	—
工事損失引当金	—	224
資産除去債務	65,314	—
その他	286,517	341,496
流動負債合計	3,960,731	2,842,710
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	180,070	103,346
違約金負担損失引当金	243,907	256,347
退職給付に係る負債	85,439	68,238
資産除去債務	8,536	8,602
繰延税金負債	2,796	5,297
その他	137,910	127,246
固定負債合計	718,659	599,077
負債合計	4,679,391	3,441,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	1,275,938	1,275,938
利益剰余金	△756,442	△614,569
自己株式	△21,041	△21,041
株主資本合計	1,751,695	1,893,567
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△274	△10,091
為替換算調整勘定	140,147	176,223
その他の包括利益累計額合計	139,873	166,131
非支配株主持分	335,113	476,388
純資産合計	2,226,681	2,536,087
負債純資産合計	6,906,073	5,977,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,237,185	1,987,331
売上原価	945,913	1,362,824
売上総利益	291,271	624,507
販売費及び一般管理費	504,889	412,659
営業利益又は営業損失(△)	△213,618	211,848
営業外収益		
受取利息	542	1,555
為替差益	41,902	38,415
スクラップ売却益	8,862	13,858
保険解約益	—	49,988
受取補償金	—	21,855
補助金収入	8,316	8,208
その他	10,390	8,423
営業外収益合計	70,014	142,304
営業外費用		
支払利息	16,840	14,027
支払手数料	2,637	5,683
減価償却費	6,336	—
その他	1,027	12,144
営業外費用合計	26,842	31,855
経常利益又は経常損失(△)	△170,446	322,297
特別利益		
固定資産売却益	301	4,288
特別利益合計	301	4,288
特別損失		
固定資産除却損	258	1,926
事業整理損	2,446	—
工場移転費用	—	30,262
過年度決算訂正関連費用	—	38,554
特別損失合計	2,704	70,744
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△172,849	255,841
法人税等	64,689	△7,870
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△237,539	263,711
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,050	121,839
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212,488	141,872

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△237,539	263,711
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△23,411	△9,816
為替換算調整勘定	98,398	55,511
その他の包括利益合計	74,986	45,694
四半期包括利益	△162,552	309,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,563	168,130
非支配株主に係る四半期包括利益	11,011	141,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△172,849	255,841
減価償却費	92,251	76,293
事業整理損	2,446	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△441	△2,202
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,534	△3,495
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15,227	224
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,669	△17,201
受取利息及び受取配当金	△542	△1,555
支払利息	16,840	14,027
支払手数料	2,637	5,683
固定資産除却損	258	1,926
固定資産売却損益(△は益)	△301	△4,288
保険解約損益(△は益)	—	△49,988
為替差損益(△は益)	△17,049	35,176
売上債権の増減額(△は増加)	121,334	383,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,413	△120,799
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,918	△32,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,186	113,552
未払費用の増減額(△は減少)	7,432	△34,473
前受金の増減額(△は減少)	43,598	84,084
その他	△33,062	△50,972
小計	△74,160	653,301
利息及び配当金の受取額	542	1,555
利息の支払額	△17,415	△13,509
法人税等の支払額	△3,679	△3,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,712	637,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△86,000
有形固定資産の取得による支出	△13,287	△36,411
有形固定資産の売却による収入	—	377,052
無形固定資産の取得による支出	△439	—
差入保証金の差入による支出	△5,058	△2,082
差入保証金の回収による収入	5,505	29,641
保険積立金の解約による収入	6,014	105,086
その他	△118	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,383	387,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115,280	△292,245
長期借入れによる収入	155,000	—
長期借入金の返済による支出	△278,594	△1,000,079
社債の償還による支出	△55,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△27,403	△27,843
コミットメントフィーの支払額	△2,637	△3,743
その他	△41	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,957	△1,365,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,614	△33,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,439	△373,822
現金及び現金同等物の期首残高	959,466	2,360,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,026	1,986,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

工事進行基準の進捗率の見積方法については、従来、「直接作業時間比率」で測定していました。しかしながら、平成29年8月10日に公表した中期経営計画に基づき、当社グループの主力セクターを「エネルギー」から「水」へ変更したこと、貝塚工場の移転縮小にともない国内製造のインターナルの一部を外注化し、生産体制を見直したことにより、「原価比例法」による測定が実態に基づく進捗をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から「原価比例法」に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,510千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,668千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	707,652	529,532	1,237,185	—	1,237,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	707,652	529,532	1,237,185	—	1,237,185
セグメント利益又は損失(△)	△39,920	29,571	△10,349	△203,269	△213,618

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△203,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,485,760	501,571	1,987,331	—	1,987,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,485,760	501,571	1,987,331	—	1,987,331
セグメント利益又は損失(△)	337,591	45,274	382,865	△171,017	211,848

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△171,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 「追加情報」に記載のとおり、工事進行基準の進捗率の見積方法については、従来、「直接作業時間比率」で測定していました。しかしながら、平成29年8月10日に公表した中期経営計画に基づき、当社グループの主力セクターを「エネルギー」から「水」へ変更したこと、貝塚工場の移転縮小にともない国内製造のインターナルの一部を外注化し、生産体制を見直したことにより、「原価比例法」による測定が実態に基づく進捗をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から「原価比例法」に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が「水関連」で14,510千円増加し、セグメント利益が「水関連」で8,668千円増加しています。

なお、「エネルギー関連」に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社は、これらの事象又は状況に対応すべく、収益力の改善を推し進め、業績回復に努めており、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりました。また、取引金融機関とは良好な関係を維持しており、当社に対する与信枠の増額や新たな当座貸越契約の締結を行うなど、当面の事業資金の確保はなされており、財務面に支障はないものと考えています。

以上のことから、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。